

# Niigata SME Information

にいがた中小企業情報

## Feature articles

- ◆令和8年度新潟県産業労働部の予算概要等
- ◆大樹生命保険株式会社新潟支社と連携協定を締結



星峠の棚田 水鏡（十日町）

## 令和8年度新潟県産業労働部の予算概要

新潟県産業労働部は、令和8年3月27日、令和8年度当初予算概要を公表しました。  
以下に抜粋してご紹介します。なお、全文は新潟県産業労働部のHPよりご確認ください。  
【HP】 <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/sangyoseisaku/sanrouyosan08.html>



▲令和8年度  
当初予算概要

### 【予算編成方針】

- 長期化するエネルギー価格・物価高騰の影響に対応する事業者を支援するとともに、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力の強化に取り組む事業者支援、能登半島地震で被災した事業者の復旧・復興支援等、県内経済が直面する課題に対応
- 新潟県総合計画に掲げる「活力のある新潟」の実現に向け、「挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備」や「若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり」など、中長期的な取組を推進

### 【重点的な取組】

#### 1. 持続的な賃上げ、エネルギー価格・物価高騰等に対応する事業者への支援

##### (1) 現状・課題

- エネルギー価格・物価高騰の長期化
- 物価上昇を上回る賃上げの必要性
- 価格転嫁の一層の促進
- 人手不足への対応

##### (2) 令和8年度の重点的な取組

- 企業の成長と持続的な賃上げ実現のため、生産性向上と企業収益の拡大に向けた取組を支援
- 経営環境の改善に向け、パートナーシップ構築宣言を含め、サプライチェーン全体での価格転嫁を促進

#### 2. 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備

##### (1) 現状・課題

- 人口減少による県内需要の縮小
- 県内経済活性化に向けた企業立地の促進や人材の確保

##### (2) 令和8年度の重点的な取組

- 大規模な投資案件やイベント開催を契機とした県産品の新たな販路開拓
- 国外や首都圏などへの商機拡大による県内企業の収益向上
- GX・IT関連企業から選ばれるための環境整備等
- 人手不足分野における外国人材採用の機運醸成とモデル事例の創出

#### 3. 若者に選ばれ、誰もが働きやすい環境づくり

##### (1) 現状・課題

- 本県が若者等に選ばれるため、魅力ある雇用の場の創出が必要

##### (2) 令和8年度の重点的な取組

- 若者の県内就職促進や、若者や女性にとって魅力ある職場づくりを進める企業の取組を後押し
- 企業における働き方改革の推進、女性や障害者、高齢者の就業機会増加など、誰もが働きやすい環境づくりを促進

## 令和8年度企業向け補助金制度の概要

新潟県では、令和8年度の国及び新潟県の企業向け補助金の概要を取りまとめました。  
今年度より、「にいがた稼ぐ力強化支援事業」と「AI活用推進ラボ事業補助金」が新たに創設されましたのでぜひご活用ください。  
※制度の詳細については、国や各担当課へご確認ください。  
※4月7日時点の内容です。



▲令和8年度  
補助金概要

## 大樹生命保険株式会社新潟支社と連携協定を締結

**当** 会と大樹生命保険株式会社新潟支社(以下「大樹生命」)が相互の連携を強化し、中小企業組合及び中小企業等に対する経営支援などを通じた地域経済の活性化を目的として、3月11日(水)に連携協定を締結しました。

連携協定においては、両者が相互に協力して、県内の中小企業組合等の事業ニーズを把握したうえで、会員組合に対して社会課題に関する各種セミナーの開催及び講師の派遣、大樹生命の各営業部における組合活動の支援などを実施していきます。



▲連携協定締結式  
(左)大樹生命 井部支社長 (右)当会 浜田会長

### 【主な連携協定の内容】

- ①中小企業者等への中央会共済制度の活用促進に関すること
- ②中小企業者等の経営課題解決の支援に関すること
- ③地域の活性化等に資する取組の支援に関すること
- ④その他、本協定の目的のために必要なものに関すること

## 令和7年度組合等設立状況

**令** 和7年度において、当会では4組合・1団体の設立支援を行いました。近年は、特定地域づくり事業協同組合制度の活用をはじめ、外国人技能実習生の受入れや、課題を抱える任意団体の組織化に関する相談が増えています。

当会では、組合設立の構想から具体的な計画作成支援まで設立のためのトータルサポートを行っています。まずはお気軽にお問い合わせください。

	組合名等	所在地	設立年月日	組合員数	出資総額	主たる事業
1	Jl-Job(協)	新潟市西区	R7.5.12	4	400千円	外国人技能実習生共同受入
2	(一社)日個連北陸信越	新潟市東区	R7.9.1	2	—	一般乗用旅客自動車運送事業の適正な運営及び健全な発達に資するための調査、研究
3	村上市複業(協)なりわいネット	村上市	R7.10.1	15	1,120千円	特定地域づくり事業
4	レクス(協)	新潟市中央区	R8.1.6	6	600千円	外国人技能実習生共同受入
5	JJステーション(協)	上越市	R8.1.13	4	400千円	外国人技能実習生共同受入

## 中央会の育成就労制度支援の取り組み

### 「育成就労制度への移行に係る定款変更手続き説明会」を開催

当会では3月17日(火)に育成就労制度における監理支援機関の許可申請にあたり、組合の定款に育成就労外国人共同受入事業を追加する必要があることから、定款変更の手続き、事業計画並びに収支予算書の作成のポイント等について、説明会を開催しました。

当日は、組合の実務担当者ら43名が出席し、新制度への円滑な移行に向けた具体的な準備事項について確認を行いました。

説明会では、当会職員が、令和9年4月1日施行の育成就労制度の概要と育成就労制度への移行に必要な定款変更などの事項について説明しました。特に令和9年4月1日から育成就労外国人を受け入れる組合では、令和8年度中には監理支援機関の許可が必要となります。

具体的な手続きとして、理事会・総会での決議から県等への認可申請、登記に至る一連の流れが時系列で示されたほか、事業計画書や収支予算書、監理支援体制の整備といった必要書類の作成のポイントについて、運用要領に基づいた詳細な説明を行いました。

また、制度施行前である令和8年度の会計処理や、介護・自動車整備といった分野別の特別要件についても説明しました。当会では今後も、新制度への移行に伴う組合運営の支援を継続していきます。

## 「育成就労制度」の概要

### 1. 育成就労制度とは

現行の技能実習制度を実態に即して発展的に解消し、人手不足分野における人材確保及び人材育成を目的とする育成就労制度を創設した。

### 2. 育成就労制度の目的

「育成就労産業分野(育成就労制度の受入れ分野)」(※)において、我が国での3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材を確保すること。

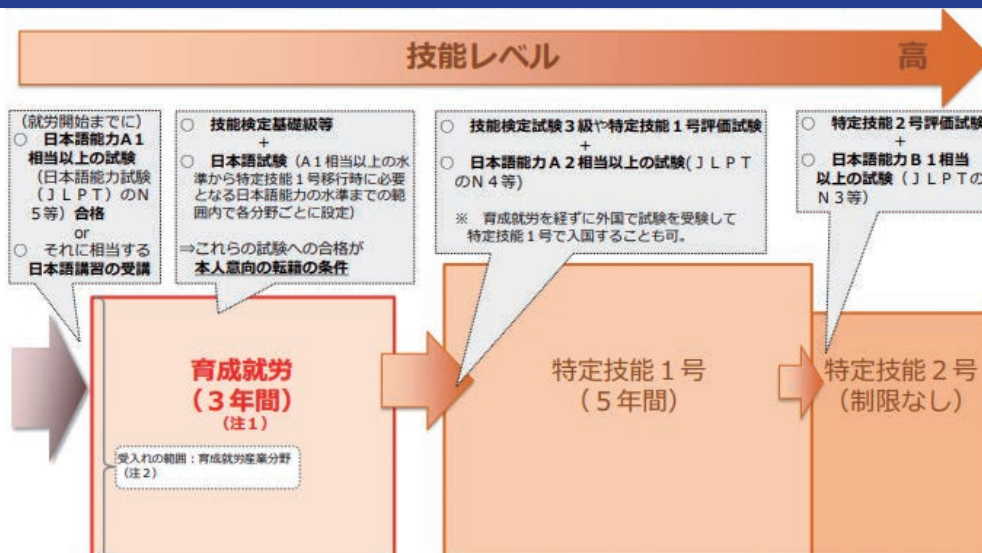
(※) 特定産業分野(特定技能制度の受入れ分野)のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの

### 3. 基本方針・分野別運用方針

育成就労制度の基本方針及び育成就労産業分野ごとの分野別運用方針を策定する(策定に当たっては有識者や労使団体の会議体から意見を聴取)。

分野別運用方針において、生産性向上及び国内人材確保を行ってもなお不足する人数に基づき分野ごとの受入れ見込数を設定し、これを受入れの上限数として運用する。

## 育成就労制度及び特定技能制度のイメージ



(資料)厚生労働省

## 「AIを活用し『未来の会社』を創る！ ～DX担当者・経営者のためのAI活用セミナー～」を開催

**新** 新潟県中央会では2月25日(水)、新潟市中央区の新潟東映ホテルにおいて、県内中小企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)推進を目的とした「AI活用セミナー」を開催しました。当日は、会場とオンラインを合わせて計71名(会場10名、オンライン61名)の経営者や実務担当者が参加し、最新のAI技術への関心の高さが伺えました。

セミナーでは、後援のGood Transformation代表・樋山氏よりDXの現状について講演いただいた

後、眼から鱗合同会社代表の長島淳治氏が講師として登壇しました。長島氏は、AIの仕組みや現状を解説するとともに、ChatGPT、Gemini、NotebookLM、Gensparkといった多様なAIツールの特徴を紹介しました。特に今回は製造業の参加者が多かったことから、製造現場での具体的な活用事例の紹介や、ハンズオン(体験型学習)による実技指導も行われました。

講演後には、当会および樋山氏より、DXの伴走支援体制やNICOの「DX総合相談窓口」についての案内が行われました。参加者アンケートでは大変好評でした。なお、当会では関係機関と連携したDX推進支援を行っておりますので、ご希望の方はご連絡ください。



## 令和8年度 新潟県中小企業団体中央会 通常総会のご案内

本通常総会では、令和8年度事業計画及び収支予算、任期満了に伴う役員選挙などの議案を上程します。

また、総会後はトップセミナーを開催するとともに、懇親パーティーでは、関係機関や会員相互の交流を図ります。

ぜひ多くの会員の皆様からご参加くださいますようお願い申し上げます。

**日時** 令和8年6月15日(月)14:00～

**場所** ANAクラウンプラザホテル新潟  
(新潟市中央区万代5丁目11-20)

◆通常総会 14:00～

◆トップセミナー 16:00～

テーマ:「変化を楽しもう。～小柳建設株式会社に  
学ぶ人材不足を突破する組織改革～」

講師:小柳建設株式会社

代表取締役社長CEO 小柳 卓蔵 氏  
(新潟県中小企業団体中央会 理事)

◆懇親パーティー 17:30～



### <講師プロフィール>

1981年新潟県生まれ。金融会社を経て小柳建設に入社し、2014年に社長就任。稲盛和夫氏のアメイバ経営を基にフィロソフィを浸透させ、「社員を楽に」との想いからDXを推進。建設業向けMRソリューション「Holostruction」開発など業界革新を牽引し、国交省の建設現場の生産性を向上する革新的技術に3年連続選定。働き方改革でも成果を上げ、2024年には厚労省の最高位認定三冠を全国で初めて達成。著書に『建設業界DX革命』。

## DXによる生産性向上と業務改革に挑む ～新潟県醤油協業組合～

**新** 潟県醤油協業組合は、令和7年度中小企業組合等課題対応支援事業の助成を受け、「業務の見える化と生産性向上を実現するための生産管理システムの構築」をテーマに事業を実施しました。本事業では、従来のアナログ作業や情報の二重管理を解消し、業務効率化と生産性向上を目指したシステムを構築しました。

新システムは、Amazon Web Services (AWS)を活用したクラウドベースのサーバーレスWebアプリケーションとして開発され、原材料在庫管理、生産計画、生産管理、生産情報管理、納品仕入管理の5つのサブシステムで構成されています。

これにより、FAXやメールでの受注、紙ベースの製造指示、エクセルによる転記管理といった従来の業務フローがデジタル化され、情報の一元管理が可能となりました。

ポータル画面を中心に、各サブシステムが一元化され、利用者は必要な業務ページに簡単にアクセスできます。さらに、マルチデバイス対応により、製造現場や事務所からリアルタイムで情報を確認・入力できる環境が整備されました。これにより、情報共有の漏れや転記ミスが防がれ、業務効率が大幅に向上しました。



▲各セクションの職員一丸となってシステム開発に取り組みました。

今後は、システムの運用を通じてさらなる改善を図り、DX推進計画を立案・実行することで、事業成長と従業員・組合員の満足度向上を目指します。



▲製造現場でタブレット使用することを想定

また、販売会社との情報連携が強化され、受注データの自動リスト化や注文履歴のリアルタイム確認が可能となり、問い合わせ対応の手間が削減されました。さらに、在庫管理では、入出庫記録と連動したリアルタイム更新が実現し、在庫確認作業が削減されました。

最終的には年間で約2,100時間の労働時間削減により、従業員の業務効率化、ミスの低減、付加価値の高い業務への注力が可能となり、組合全体の生産性向上を目指します。

### 組合概要

住所：長岡市十日町1901番地1  
 代表理事：佐田 直人  
 組合員数：4名  
 事業：醤油の製造及び関連する発酵技術、原材料を利用した加工品の製造他

## PKTK(ポケつけ)「にいがた酒の陣2026」でお披露目！ ～新潟県漬物工業協同組合青年部～

**新**潟の漬物は、厳しい気候風土の中で野菜を保存する生活の知恵として育まれ、ぬかや麴、酒粕など発酵文化とともに発展してきました。

やがて家庭の必需品から産業へと広がり、嗜好品として多くの人々に親しまれてきました。一方で、流通のあり方も変化して来たことから、その価値や魅力が十分に伝わりにくい現状もあります。

こうした背景を踏まえ、新潟県漬物工業協同組合青年部では、漬物の新しい楽しみ方と関わり方を世に提案する商品を開発しました。それが、「PKTK(ポケつけ)」です。

「PKTK(ポケつけ)」は漬物を常温で携帯可能な仕様とし、ポケットに忍ばせて持ち運べる手軽さを実現しました。

室内に限らず外出先、スポーツ、アウトドア、ホームパーティーなど、場所を選ばず、さまざまな飲食シーンで“ペアリング”を楽しめる設計としました。

本商品は、漬物を“ごはんのお供”という枠から解き放ち、ワインや日本酒、クラフトドリンクなどと自由に組み合わせる新たな体験を創出します。

これまで、「にいがた酒の陣2025」で試作品をお披露目し、令和6年度には中央会支援のもと「組合まつり in TOKYO ～技と食の祭典！～」で来場者の声を聞いて商品開発を進めてきた中で、3月7日(土)・8日(日)開催の「にいがた酒の陣2026」に出展し、酒のお供として開発した「PKTK(ポケつけ)」を正式にお披露目しました。試食された方からは「食感が面白い」「奈良漬を今までおいしいと思ったことがなかったので、初めて試食しておいしいと感じた。これだったら保存が利くから、食べたいときに食べられて良い」との意見をいただきました。今後、価格などを調整しながら商品化を目指していきます。



▲PKTK【たくあん】

### 組合概要

住所：北蒲原郡聖籠町位守町160番地24  
代表理事：佐久間 大輔  
組合員数：26名  
事業：組合員の取り扱う漬物出荷用容器の共同購入など

## 新潟の空から現場を革新 ～新潟ドローン協同組合～

**令**和5年の設立以来、新潟県内のインフラメンテナンスおよび産業現場において、最新のドローン技術を駆使した課題解決を推進しており、テクノロジーの社会実装を通じて、労働環境の改善と業務の高度化を強力に支援しています。

活動事例として地域の電気工事業者が請け負っている鉄塔メンテナンスへの支援です。山間部に重い資材を背負い、道なき道を人力で登らなければならぬため非常に過酷でした。

そんな現場の常識を、同組合はドローンによる資材運搬で解決しました。作業員の方々の肉体的負担を劇的に減らし、安全性確保に貢献しました(ウインチ付ドローンにてロープ・碍子等200kgを距離約1,500m、高低差約200mを運搬)。

また、広大なメガソーラーの点検にも取り組んでおり、赤外線カメラを搭載したドローンが上空からスキャンすることで、人が地上を歩いて行っていたパネル点検を大幅に効率化することができます。

現在、同組合では組合及び組合員企業とのネットワーク構築を積極的に進めており、業務提携を通じて、業界全体の業務効率化に貢献することを目指しています。

「ドローンに興味はあるけれど、何から始めればいいのか分からない」という方も、機材の選定から、操作方法のサポートまで、一貫したサポート体制を整えておりますので、お気軽にご相談ください。問い合わせ・ご相談は、組合にご連絡をお願いします。



▲ドローンでの資材運搬の様子

### 組合概要

住所：三条市桜木町12番38号  
代表理事：長井 寿郎  
組合員数：6名  
事業：組合員の取り扱うドローン関連業務の共同受注及び斡旋等  
電話番号：0256-47-1940

## 定款変更をお考えの際は、先に当会にご相談ください！

各種法律、認可行政庁指導基準等調整が必要な場合がありますので、  
定款の変更をお考えの際は、まずは当会へご相談ください。

新潟県・新発田市・燕市・柏崎市・見附市・十日町市  
佐渡市・妙高市・三条市・加茂市・新潟市が所管の組合さまへ  
(中協法・団体法・商振法)



### 決算関係書類等が オンラインで提出できます！



#### ① 組合届出書類オンライン提出フォームにアクセス

◆ 下記URLまたは右のQRコードからアクセスしてください。



<https://forms.gle/4FfaR169Ai6DqT9v5>

※提出にはgoogleアカウントが必要です。



#### ② 届出書類をPDFに変換



#### ③ フォームに必要な事項を入力

- ◆ 組 合 名 …… 正式名称を入力してください。
- ◆ 代表理事名 …… 代表理事名を入力してください。
- ◆ 入力担当者名 …… フォームの入力を担当された方のお名前を入力してください。
- ◆ 中央会職員名 …… 貴組合を担当している中央会の職員名を入力してください。  
(不明の場合は不明と入力)
- ◆ 届 出 種 別 …… 決算・役員・登記事項から選択してください。
- ◆ 備考・連絡事項 …… 必要に応じて入力してください。
- ◆ ファイル添付 …… PDF形式でファイルを添付してください。  
ファイルサイズは10MBまでです。

生産性の向上、コストの削減につながります。

ご不明点は組合担当までお気軽にお問い合わせください。

▼動画も公開中▼

届出の電子提出について

<https://youtu.be/3k6jffTJSZY>



執筆者

## 浅見 直人(あさみ なおと) 弁護士

【経歴】

自己が経営する浅見直人法律事務所において企業法務から個人の民事事件など幅広いリーガルサービスを提供中。行政や支援機関と連携し高齢者保護活動も行う。



## 総会で決定された増資出資金の支払強制

**事**業協同組合Aにおいては、総会で、商店街にアーケードを建設することを決定し、アーケード管理規約も承認されました。アーケード管理規約においては、アーケードの工事費や借入金等の建設関係費は利用料として毎月徴収、その他に維持管理費も毎月徴収、建設関係費の20%相当額は増資出資金として組合員よりアーケード建設までに一時金で徴収すると規定されていました。

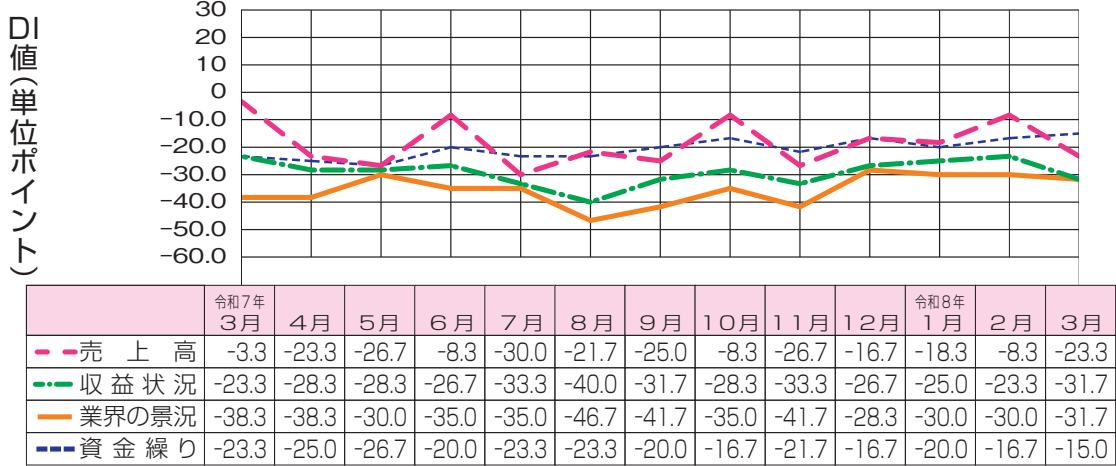
**A**の組合員Bは、総会でアーケード建設に反対し、アーケードを建設しても客は増加せず、組合員に多額の負担を強いるとして、利用料、維持管理費及び増資出資金の支払いを拒みました。そこでAはBに対し、これらの支払を求める裁判を行いました。

**利**用料と維持管理費について、裁判所は、客が増加するか否かはAのアーケード建設可否の政策決定の賢明さに関するものであって、総会の運営に違法がない以上、Bの意見が総会の決定と異なるからといって、Bが総会の決定に従わなくて良くなるものではないことから、Aの主張を認め、Bに支払いを命じました。

**増**資出資金について、裁判所は、中小企業等協同組合法の下においては、組合員となるためには出資1口以上をすることを要するものの、出資を強制しうるものとは解することができず、Bは増資出資金の引き受けをしていないことから、Aの主張を認めませんでした。

**上**記の事例は東京地方裁判所の平成3年7月30日の判決を元にしておりますが、ここで注意すべきことは、組合の資金調達のために増資出資金を集めるとしても、増資出資金に反対する組合員に対しては、組合の総会の決定があるからといって、これを強制することができない点にあります。目標とする新規事業の資金調達額に達せず、新規事業が頓挫してしまうことを防ぐため、増資出資金を組合が組合員に求める際には、理由を十分に説明し、各組合員の納得を得られるような形にしましょう。

業界の景気動向（前年同月比）全業種DI値（令和7年3月～令和8年3月）



## 概況

3月のDI値は前月と比べ、1項目改善、3項目悪化となった。「資金繰り」DI値は1.7ポイント改善のマイナス15.0ポイント、「売上高」DI値は15.0ポイント悪化のマイナス23.3ポイント、「収益状況」DI値は8.4ポイント悪化のマイナス31.7ポイント、「業界の景況」DI値は1.7ポイント悪化のマイナス31.7ポイントとなった。

前年同月比でみると、2項目改善、2項目悪化となった。「業界の景況」DI値は6.6ポイント改善、「資金繰り」DI値は8.3ポイント改善、「売上高」DI値は20.0ポイント悪化、「収益状況」DI値は8.4ポイント悪化となった。

## 製造業

### 食料品

**新潟県漬物工業（協）** 酒の陣でのフリーズドライ漬物、通称「PKTK」の販売個数は1,200袋強となった。イベントでのキャッシュレス対応や専用デザインの包材、SNS告知といったことが功を奏したかたちとなり、同イベント前年比1.5倍の売上を達成することができた。来年の販売目標は必然と2,000袋を目標にして、さらに加工についての自由度とコストダウンも同時に目指すこととなる。

**新潟県米菓工業（協）** 国内産原料米価格の高止まりに加え、原料米（主にもち米）が不足しており、海外産の原料米の利用に踏み切る企業が出てきている。さらにイラン情勢により原油供給が停滞し、燃料用の重油やナフサ由来の素材の供給が不足しており、工場稼働に影響が出てきている。

### 繊維工業

**新潟繊維（協）** 日を追うごとに企業間格差が生まれつつあるように思う。仕事量が豊富な企業と、週休3日にしなければならないほど仕事が薄い企業が分かれてきている。円安が進む中、一部国内回帰が起きていたが、160円前後の円安が定着しつつあるため、海外生産に戻りつつある。今後10年後で国内工場が半減することが予想される中、各企業の努力が必要である。

### 木材・木製品

**魚沼木材（協）** 春から多くの現場の話を頂戴しているが、中東情勢の影響で商品が入ってこなかったり、価格が40%も上がったりと、不穏な案内ばかりが商社やメーカーから届いている。過度な不安を煽るようなことはしたくないが、夏場以降、現場着工が本当にできるかどうか不安しかない。在庫の数量や現場情報を、逐次お客様と共有していかなければならない。

**新潟市建具（協）** 3月は前年と比べると、やや動きが少ないが引合いは出てきている。年度末の忙しさは年々減ってきている。

**佐渡木材工業（協）** 原木の動きは鈍い。業界として活気のあるところと動いていないところで二極化している。組合の中の動きが分かるように、SNSや組合だよりを作成して情報発信をしている。自治体の木育事業を通じて地域材のPRをさらに進めていきたい。

### 印刷

**新潟県印刷（工）** 原材料の値上のお知らせが届き、組合からの価格転嫁に関するお願い文書を活用し、値上交渉をする組合員が多い。中東情勢の影響により、原材料の調達に影響が出始めている。

### 窯業・土石製品

**新潟生コンクリート（協）** 令和8年3月の生コン出荷量は前年同月

比153%。令和8年3月の累計は前年度比121%。

**北越生コンクリート（協）** 3月の出荷は、前年対比87%とトンネル工事2か所が予定通り施工されたので前年並みに近づいた。今年度の出荷は、前年の75%と想定したが、それ以上に落ち込み50%の結果となった。現在の世界情勢を考えると、来年度の原材料価格は大幅に上がると予想される。

**長岡地区生コン事業（協）** 3月出荷量は約4,200m<sup>3</sup>、前年比47%、4月～3月出荷量は約10万1千m<sup>3</sup>、前年比120%。令和7年度は大型物件も多く、当初想定10万m<sup>3</sup>に届いた。令和8年度の年間出荷量見込みは8万m<sup>3</sup>を見込んでいる。主な要因は、繰越が約2万m<sup>3</sup>下回るため。

### 鉄鋼・金属

**日本金属ハウスウェア（工）** 業界全体としては依然低調に推移している。家庭用は消費者の買い控えが続き、業務用は価格競争を背景に低迷している。一時、落ち着きを見せた原材料価格は上昇傾向にある。さらに、米国、イスラエルによるイラン攻撃の影響でエネルギー価格の高騰が予想され、さらに消費が落ち込むのではないかと不安視される。

**（協）三条金子新田工場団地** 受注、売上高ともに前年に比べてわずかに減少している。プラスチック製造業は比較的好調だが、石油関連の材料費の高騰と品薄が懸念される。利器工匠具も海外向けは安定しているが、国内向けホームセンター中心の企業は低調である。いずれにしても、イラン紛争が長引きそうで行先について非常に不安が高まっている。

**新潟県鉄骨（工）** 副資材価格や消耗品費の上昇分が加工費を圧迫し、収益は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は平均水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、二極化が目立つ。収益状況・資金繰り悪化の回答が増えている。雇用状況は7社が増加、1社が減少の回答があった。建設費の高騰で、全国的に計画中止・延期の物件が増えている。見積件数及び引合い物件が少ない。首都圏物件の再開発物件も動きが悪く、今年も厳しい需要環境である。鉄骨需要は3年連続で400万トンを下回り、大変厳しい状況。

### 一般機器

**十日町鉄工業（協）** 石油類の高騰、物価上昇、株価の下落などで公共事業や民間設備投資の減速感がさらに強まると思われる。

**加茂鉄工業（協）** 受注環境は依然厳しい状況が継続中ではあるが、一部業種（半導体関連）で好転の動きが出てきた。先行きはそのような動きで改善の兆しがある。ただ、アメリカのイラン攻撃で、先行き不安。

**長岡鉄工業（協）** 新年度を迎え、景況は上向きの状況の業種が多くなっているが、4月からの様々な値上や人件費の上昇など、負の要素も影を落としている。今後は中東情勢がさらなる値上や様々な業界への負担、世界や日本経済への悪影響を及ぼす公算が強く、注視していく必要がある。

**上越鉄工業（協）** 人手不足である。取引先の支払条件が手形60日から月末締め翌月末の現金支払へ変更になっており、資金繰り良化となっている。中東の状況に伴う原材料費高騰がこれから増してくるのでは。

## 非製造業

### 卸売業

**新潟青果卸売（協）** 野菜、果実ともに産地からの出荷は比較的潤沢で、キロ単価は高値だった昨年同月に比べ10%以上安くなった。量販店納入、業務対応はまあまあだが、買出人対応などは若干低調であった。

**新潟花き卸売（協）** 輸送・生育コストの高騰で販売単価は前年よりも上がったが、春彼岸前の事前注文は多くなかった。春彼岸当日は小売店などで動きが見られ追加注文が増えたが、花店の仕入は単価安めの下位等級に集中。洋花も同様に中国産のカーネーションの注文が増えるも、売上は昨年比で減少。国産品の需要もあったが、作付けが減っている産地も出てきており、入荷が安定しない恐れがある。総入荷数は昨年比88%、販売金額は96%だった。

**新潟県袋セメント卸（協）** 3月の出荷実績は、前年同月比で84.0%と前月同様に大幅な減少となった。年度末であり多少なりとも出荷増を期待していたものの、好転には至らなかった。4月～3月の今年度の累計出荷数量は前年度比94.2%となり、当初の想定数量は何とか確保できたが、例年同様厳しい結果となった。

#### 小売業

**新潟県化粧品小売連合会** 資生堂は昨年4月に化粧品の値上がりがあり、3月はその駆け込み需要があった。今年はその反動もあり、売上がマイナスになっている。また、他のメーカー取扱店も売上がマイナスになっている所が多くなっている。路面店は特にお客様の高齢化が進み、生活必需品の物価高で化粧品の購入を抑えている。物価高の影響が広がっている。

**新潟県スポーツ用品小売商（協）** 新1年生の体操着など、繁忙期が続いている。学校が始まると部活動の募集があるが、中学校の部活がなくなる傾向にあり、売上減少が予想される。

#### 商店街

**加茂市商店街（協）** 3月は店舗の廃業もあり雪椿スタンプの売上が前年同月比で83.8%と厳しい月であった。戦争により石油の価格が上昇し、物価がさらに上がり不安が広がったため、お客様の買い控えが一番大きい原因と考えられる。

**上越市本町四丁目（商振）** ゆめカード売上高は前年同月比62.96%。駐車場利用売上高は前年同月比92.03%。

**長岡市商店街連合会** 3月27日に大手通交差点の歩道で、夕方から屋台や物販のイベントを開催した。春先の類似イベントは今までなかったため来場者数に不安はあったが、まずまずの来場があった。金曜の夜で送迎会シーズンということもあり、街中に出ている人が多く、飲食店の売上に繋がっている。

**新潟市上古町（商振）** 値上とライブイベントが増え、好調に売上が伸びている。

**（協）一ノ木戸商店街** 3月度は「売上高」で前年同月に対し増加の店舗12%、不変44%、減少44%、「収益状況」は好転0%、不変88%、悪化12%で、「スタンプシールの売上」は昨対86%、「スタンプ帳の回収」は昨対77%である。3月28日にイベント「おいでよ一ノ木戸商店街」を開催し、店舗用空き家の紹介、新しい民泊施設、古着・古物販売、様々な飲食販売、デジタルスタンプラリーに多くのお客様が来られた。

#### サービス業

**新潟県旅館ホテル（生同）** 物価高騰、原油高、世界情勢に影響され、近場での日帰りが多くなった。

**新潟県クリーニング（生同）** 材料が前年度分しか入荷できないそうである。ナフサからエチレンができるので、減産して値段を上げているそうである。

**新潟県広告美術業（協）** 中東情勢の悪化に伴い、ガソリンが一時的に上がった。そのため、今後石油製品のアクリル、塩ビシート関係について4月からの価格改定が想定される。販売価格に上乘せざるを得ず、価格の改定を理解してもらうのが大変である。

**新潟県料理（生同）** 石油不足の影響が懸念される。

**新潟県建築設計（協）** 引き続き厳しい経営環境にあるものの、新たに建物の実施設計業務や緊急点検業務を受注するなど、昨年度に比べて共同受注事業収益が増加した。

**新潟県ビル管理（協）** 令和8年度業務委託の3月入札が終わり、ほぼ例年通りではあるものの、受契約数は減少。3月の売上高に関しては、例年よりスポットが少なく売上高が昨年より減少。

#### 建設業

**新潟左官工事業（協）** 新潟市内の現場が前年度より少ない状況である。特にマンション新築の数が減り、仕事量が全体的に少なくなっている。

**上越住宅建築事業（協）** 原油高がどのように影響してくるか心配である。

#### 運輸業

**赤帽新潟県軽自動車運送（協）** 年度末3月が無事に終了した。組合員数が足りない状況である。特に上越、中越地区の増員に力を入れていきたいと思う。

**（一社）新潟県ハイヤー・タクシー協会** 年度末の異動に伴う歓送迎会などの需要もあり、やや順調に推移していたが、アメリカのイラン攻撃に伴いこれも軟化し始め、LPG価格の高騰もありタクシー事業の経営は厳しくなっている。タクシー業界ではバス業界、トラック業界ともども決起集会を開催。政府に対し、必要な燃料油の確保、適正な価格の維持に向けて対策を要望した。

**（公社）新潟県トラック協会** 原油高と円安の影響で、中小の運送事業者の収益が圧迫されている。

#### その他の非製造業

**村上市岩船郡砂利（協）** 年度末に発注された公共工事が開始するのを待っている状況であるが、ダンプカー不足でもあるので、対応に苦慮している。

**長岡砂利採取販売（協）** 令和8年3月度の骨材生産量は、前年同月比で106.9%、1月から3月までの前年累計比で115.1%であり、主納入先の生コン需要が反映している結果と思われる。一方、現下の中東情勢の影響でエネルギー価格の変動が不透明であるため、今後、輸送費に与える影響が避けられない。年度途中での価格転嫁もあり得る。

## 新潟県の経済前線

第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社

### 3月期 緩やかに持ち直している

～イラン情勢の緊迫化により県内経済の下振れ懸念が高まっている～

#### 概況

設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる。総じてみると、県内経済は緩やかに持ち直している。

#### 生産活動

横ばいで推移している。

電子部品・デバイスは生成AI関連の製品が好調であり、緩やかに持ち直している。食料品は量販店向けに底堅さがみられるものの、増勢が鈍化している。汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、建設工事の長期化により、建設機械などの出荷が停滞していることから、横ばいで推移している。金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。

#### 設備投資

持ち直している。

製造業では、省力化を図る企業が増えているほか、食料品で需要拡大に伴う生産能力増大や工場新設のための投資がみられ、投資額は前年比増加となっている。

非製造業では、サービスで事業所の建設などの投資額が増えているものの、小売や卸売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年を下回っている。

#### 雇用状況

横ばいで推移している。

2月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比横ばいの1.37倍となった。

2月の新規求人数（同・実数）は卸売業・小売業や医療・福祉などの減少により、前年比8.6%減となった。

7カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。

#### 個人消費

持ち直している。

2月の小売業販売額（注）は前年比3.4%増となった。ドラッグストアや家電大型専門店などが増加し、12カ月連続で前年を上回った。

3月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比4.4%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

#### 住宅・公共投資

住宅投資は弱含んでいる。

2月の新設住宅着工戸数は前年比26.1%減となった。貸家などの減少により、2カ月連続で前年を下回った。

公共投資は横ばいで推移している。

2月の公共工事請負金額は前年比31.4%減となった。国の発注が大幅に減少したため、4カ月連続で前年を下回った。

（注）小売業販売額：経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの。

